

(様式2)

令和7年1月9日

内閣総理大臣 殿

福島県知事 内堀 雅雄

いわき市長 内田 広之

生活拠点形成事業計画の変更について

平成25年8月19日付けで提出したいわき市生活拠点形成事業計画について、長期避難者生活拠点形成交付金制度要綱第1の7の規定に基づき、別添のとおり変更するので提出します。

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

令和 7 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	災害公営住宅整備事業(泉町本谷)	事業番号	A-1-8
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	14,305,197(千円)		全体事業費	11,924,607(千円)	
事業概要					
原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。					
【整備概要】					
整備戸数：196 戸					
整備箇所：いわき市泉町本谷字竹花地内					
整備手法：建設					
建設する建物の構造：RC造3階建て					
『福島県復興計画(第2次)』					
取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】					
取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について実施中					
(事業間流用による経費の変更)(平成26年11月25日、平成27年2月24日)					
市場労務単価の高騰や資材高騰による工事費の増額に対応するため、A-1-7 災害公営住宅整備事業(内郷宮町)へ560,761千円(国費490,665千円)を流用(平成26年11月25日)、及びA-1-11 災害公営住宅整備事業(小名浜大原)へ138,704千円(国費121,366千円)を流用(平成27年2月24日)。					
(事業間流用による経費の変更)(平成27年7月31日)					
整備戸数見直しにより▲46戸となったため、A-1-6 災害公営住宅整備事業(北好間中川原)へ728,196千円(国費：637,171千円)、A-1-18 災害公営住宅整備事業(鹿島町)へ586,360千円(国費：513,065千円)、A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原)へ68,000千円(国費：59,500千円)を流用。これにより、交付対象事業費は12,630,765千円(国費11,051,918千円)に減額。					
(事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への見直し)(平成30年10月11日)					
事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業で実施することとなったため、407,589千円(国費：356,640千円)を減額。これにより、交付対象事業費は12,223,176千円(国費：10,695,278千円)に減額。					
事業内容		事業費(千円)			
道路部局に移管された道路		407,589			
他部局に移管された水路(付替部分)					
(事業間流用による経費の変更)(令和5年10月11日)					
事業費に残額が生じたため、A-1-2-2 福島県復興公営住宅入居相談事業へ28,386千円(国費：24,838千円)を流用。これにより、交付対象事業費は12,194,790千円(国費：10,670,440千円)に減額					

(事業間流用による経費の変更) (令和6年10月4日)

事業費に残額が生じたため、A-1-13-1 県営住宅管理システム改修事業へ 228,572 千円 (国費 : 200,000 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 11,966,218 千円 (国費 : 10,470,440 千円) に減額

(事業間流用による経費の変更) (令和6年10月4日)

事業費に残額が生じたため、A-1-2-2 福島県復興公営住宅入居相談事業へ 4,536 千円 (国費 : 3,969 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 11,961,682 千円 (国費 : 10,466,471 千円) に減額

(事業間流用による経費の変更) (令和7年1月9日)

事業費に残額が生じたため、A-1-2-2 福島県復興公営住宅入居相談事業へ 37,075 千円 (国費 : 32,440 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 11,924,607 千円 (国費 : 10,434,031 千円) に減額

居住制限者の避難の状況との関係

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村 (現在は7町村) が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。

災害公営住宅は、避難者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性